[□□]11/21□□□

□□□

生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会の設立と入会のご案内

２０１４年8月1日、生活保護基準引き下げに反対する市民によるネットワーク、「生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会」が設立されました。
設立趣意書と入会のご案内です。

【入会のご案内】
生活保護基準引き下げ反対の趣旨に賛同いただける方は、どなたでも入会いただけます。
入会案内をダウンロードしてお申込みください。⇒入会案内ダウンロード

【設立趣意書】

２０１４年8月1日

生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会設立趣意書

私たちの生活を下支えしている生活保護に対し、かつてない厳しい攻撃が続き、社会保障制度全体を改悪する動きが加速している。
２０１２年5月、お笑い芸人の母親が生活保護を受給していたとの報道をきっかけに、生活保護に対するバッシングが強まり、同年８月、自助・共助を強調し、社会保障における国の責任を後退させようとする社会保障制度改革推進法が成立し、その附則に「生活保護制度の見直し」が盛り込まれた。同年１２月、衆議院選挙が行われ、生活保護基準１０％引下げを公約とした第２次安倍内閣が発足した。
そして、２０１３年5月、厚生労働大臣は、生活保護基準を、最大１０％、平均６．５％引下げ、総額６７０億円削減という、制度発足史上前例のない大幅な引下げを強行した。
しかし、生活保護は、様々な事情で生活に困窮した人のいのちや、人間らしいくらしを支える「最後の砦」であり、憲法２５条に基づき「権利」として保障されているものである。また、生活保護基準は、就学援助基準、非課税基準、最低賃金など私たちの暮らしを支える様々な制度を下支えしている基準である。生活保護制度を切り縮め、ナショナルミニマムである生活保護制度を崩壊させることは、すべての人の「生活の底下げ」をもたらすものである。
生活保護基準引下げを強行した政治の横暴を、市民の連帯の力と、人権保障の役割を担う司法の力でストップさせるため、各地で訴訟が提起され、ここ埼玉においても、２０１４年８月１日、憲法２５条に違反する生活保護基準引き下げ処分の取消等を求める集団訴訟が提起された。
私たちは、すべての人が人間らしく生活できる社会となるよう、「健康で文化的な最低限度の生活」を問うこの訴訟の勝利をめざし、多くの人たちとつながり、原告を支援し、幅広い運動の輪を広げていくことを決意し、本連絡会を設立する。
以上

～くらしの最低保障引き下げに NO！～

「生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会」
入会のお誘い

昨年8月，生活保護基準が切り下げられました．2015 年4月まで3回に渡り，最大で 10%の削減が予定されています．生活保護基準は，最低賃金や年金，就学援助など多岐の制度に及びます．そうした重要な「暮らしのものさし」が根拠なく決められ，国民の暮らしが脅かされる事態に，何とか押し留めようと訴訟に立ち上がった人たちがいます．

我が国の「健康で文化的な最低限度の生活」を問うこの訴訟の勝利をめざし，多くの人たちとつながり，原告を支援し，運動の輪を広げていきたいと会を組織しました．

この活動はほとんど手弁当での取り組みですが，集会や広報等継続していくための費用がどうしても必要となります．会員の輪を広げ末長く応援してくださるよう呼びかけています．

どうぞよろしくお願いいたします．

「生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会」　代表　寺久保光良
＜連絡先＞さいたま司法書士事務所　民てらす（広瀬）
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 1-10-6 ベルセ高砂 404　TEL 048（815）6978 / FAX 048（815）6977
＜振込先＞　埼玉りそな銀行　桶川支店　普通預金４５９８１１６
生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会　会計　飛鳥井　行寛

領収証

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　様

￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日　　年度会費として領収いたしました

生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会

担当者 印

「生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会」入会申込書

「生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会」に入会します　　年　　月　　日

1　お名前　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　会費　＿＿＿＿口＿＿＿＿＿＿＿＿円＿＿＿＿　（※1口 1,000 円・団体5口以上）

3　連絡先　住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話　（　　）＿＿＿＿＿＿　FAX　（　　）＿＿＿＿＿＿

E-mail＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(取扱い団体) (担当者)

□□□□

～くらしの最低保障引き下げにNO！～

「生活保護基準引下げ違憲訴訟」

第１回期日

2014年11月19日(水)14:30～15:30

さいたま地方裁判所

「くらしの最低保障引下げにNO！」一斉行動

浦和駅前アピール行動	12:00～13:00
裁判応援・報告集会	14:30～16:30

会場　埼佛会館　（さいたま市浦和区高砂4-13-18）
内容　＊裁判概要
＊くらしの最低保障を守ろう　～当事者からのメッセージ～
＊第１回期日報告

昨年８月，生活保護基準が切り下げられました．2015年４月まで３回に渡り，最大で10%の削減が予定されています．生活保護基準は，最低賃金や年金，就学援助など多岐の制度に及びます．そうした重要な「暮らしのものさし」が根拠なく決められ，国民の暮らしが脅かされる事態に，何とか押し留めようと25人の人たちが訴訟に立ち上がりました．

多くの人たちとつながり，我が国の「健康で文化的な最低限度の生活」を問うこの訴訟の勝利をめざしていきましょう

「生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会」　代表　寺久保光良

＜お問合せ＞さいたま司法書士事務所　民てらす（広瀬）
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1-10-6 ベルセ高砂404　TEL 048（815）6978 / FAX 048（815）6977

＜振込先＞　支援カンパを募集しています
埼玉りそな銀行　桶川支店　普通預金4598116
生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会　会計　飛鳥井　行寛

[終了]11月30日(日)□奨学金問題シンポジウム□奨学金って何が問題なの？ ー高校の現場とともに考えるー

終了いたしました。ありがとうございました。

現在、大学生の2人に1人が何らかの奨学金を利用し、3人に1人が日本学生支援機構の奨学金を借りています。
しかし、返済開始後の支援機構の取立は厳しく、また、世界では標準的と言える給付型の奨学金がなかったりと、世界的に見ても日本の奨学金制度は不十分です。
そこで、昨年9月、奨学金制度の改善を目指す埼玉県内の有志が集まり
「埼玉奨学金問題ネットワーク」を設立しました。

設立後1年余りの取組みの中で高校現場の声も聞くことができましたので、
今回は奨学金問題の第一人者である中京大学教授大内裕和氏をお招きして高校の先生方と共に奨学金問題を考えていきたいと思います。

◆開催日時：平成２６年１１月３０日（日）
□□□□　　午前１３時３０分～午後１６時３０分（会場１３時）

◆場所：市民会館うらわ　５０３・５０５　浦和駅西口より徒歩7分

＜プログラム＞
●開会あいさつ□埼玉奨学金問題ネットワーク代表□聖学院大学教授□柴田武男氏

●基調講演□「奨学金って何が問題なの？」□中京大学国際教養学部教授□大内裕和氏

※奨学金問題対策全国会議の共同代表であり、奨学金問題の第一人者。
『ブラックバイト』という言葉の生みの親でもある。現在は、全国各地
で講演を行い、テレビや新聞等のメディアでも多数取り上げられている。

●□□□

埼玉奨学金問題ネットワーク
1周年記念シンポジウム

奨学金って何が問題なの?

― 高校の現場とともに考える ―

現在、大学生の２人に１人が何らかの奨学金を利用し、３人に１人が日本学生支援機構の奨学金を借りています。しかし、返済開始後の支援機構の取立は厳しく、また、世界では標準的と言える給付型の奨学金がなかったりと、世界的に見ても日本の奨学金制度は不十分です。そこで、昨年９月、奨学金制度の改善を目指す埼玉県内の有志が集まり「埼玉奨学金問題ネットワーク」を設立しました。設立後１年余りの取組みの中で高校現場の声も聞くことができましたので、今回は奨学金問題の第一人者である中京大学教授大内裕和氏をお招きして高校の先生方と共に奨学金問題を考えていきたいと思います。

日時　2014年11月30日(日)
13:30～16:30(開場13:00)
場所　市民会館うらわ 503・505
浦和駅西口より徒歩7分

基調講演「奨学金って何が問題なの？」
中京大学国際教養学部教授　大内裕和氏
※ 奨学金問題対策全国会議の共同代表であり、奨学金問題の第一人者。
『ブラックバイト』という言葉の生みの親でもある。現在は、全国各地で講演を行い、テレビや新聞等のメディアでも多数取り上げられている。

プログラム

- **開会あいさつ　埼玉奨学金問題ネットワーク代表　聖学院大学教授　柴田武男氏**
- **基調講演　中京大学教授　大内裕和氏**
- **パネルディスカッション**
  ～奨学金問題の現状と各立場からの取組み～
  コーディネーター：司法書士　安野憲起氏
  パネリスト：大内裕和氏、高校教諭　仲野研氏、司法書士　秋浦良子氏
- **当事者からの発言**
- **埼玉奨学金問題ネットワークの取組報告　弁護士　鴨田譲氏**
- **閉会あいさつ　埼玉奨学金問題ネットワーク副代表　司法書士　井口鈴子氏**

参加費無料
事前申込不要

・主催:埼玉奨学金問題ネットワーク　　・後援:奨学金問題対策全国会議

【お問合せ先】　〒330-0064　さいたま市浦和区岸町 7-12-1 東和ビル 4 階 埼玉総合法律事務所内
TEL 048-862-0800　FAX 048-866-0425
埼玉奨学金問題ネットワーク　事務局長　弁護士　鴨田譲
公式ホームページ　http://saitama.syogakukin.net/

奨学金シンポジウムPDF

[終了]11/1□過労死・過労自殺110番を実施します

終了いたしました。ありがとうございました。

今年６月に過労死防止法が成立し、１１月１日から施行されます。

これに合わせて、同日、「過労死・過労自殺１１０番」が全国一斉（２２都道府県）におこなわれます。

埼玉でも、当事務所の弁護士を含む県内の弁護士が参加して、無料で電話相談を受け付けます。

受付をする主な相談内容は下記の通りですが、お仕事や労災に絡むご相談であれば広く受け付けますので、お気軽にお電話ください。

◆日□時　□　１１月1日（土）１０：００～１３：００

◆電話番号□□４８－８３７－４８２１

◆主な相談内容

①業務上の過労、ストレスが原因と思われるうつ病や自殺などの労災補償などの相談。

②脳心臓疾患、呼吸器疾患などによる過労死等の労災補償などの相談。

③その他業務上、仕事中の怪我など労災に関することは何でも受け付けます。

◆相談無料

全国いっせい ・・・

□□□□

す！ 労働災害ー

終了いたしました。ありがとうございました。

日々、市民の方々から相談をお受けになる立場の皆さん、そして一般の皆様を念頭に「現在、社会問題となっている事柄への対応講座」「相談をお受けになった時の視点を提供するための講座」を開催致しております。
本年２回目の今回は、「労働災害」がテーマです。

講師は、労災事件を数多く担当し、埼玉労働局・埼玉紛争調整委員会委員も務めている、当事務所代表弁護士、野本夏生です。
また、当日は各種労災問題に限らず、あらゆる問題について、簡単な個別相談窓口を設け、皆様からのご相談を直接お受けする予定です。

皆様の多数のご参加をお待ちしています。

日時：２０１４年9月１０日（水）
午後6：００～8：００
場所：浦和駅東口
浦和コミュニティセンター第１４集会室（**PARCO 10F**）
テーマ：労働災害
講師：埼労連副議長角入 則夫・弁護士 野本夏生
参加費：無料
主催：埼玉総合法律事務所

参加ご希望の方は、お手数ですが事前に、ＦＡＸ（０４８－８６６－０４２５）またはお電話で、お名前、ご住所、参加人数をお知らせくださいますよう、よろしくお願い致します。
なお、当日の受付も行っております。

（お問い合わせ先）

埼玉総合法律事務所 TEL048-862-0355
担当：竹内・古城（弁護士）、中村・深井・廣田（事務局）

法律家による
「勉強会」
はじめました。

法律をもっと身近に！

実例を交えての説明で、
初めての方でも安心。

毎回テーマをかえ、
お話しいたします。

創設40年の歴史。
埼玉県で最大規模の
法律事務所です。

埼玉総合法律事務所

TEL 048-862-0355　FAX 048-866-0425

埼玉総合の『明るい法律セミナー』

～　労働災害について　～

◆労災補償制度の概要（４５分）

講　師：埼労連　副議長　角入　則夫

◆労働災害と民事賠償－知っておきたい知識－（４５分）

講　師：弁護士　野本　夏生

会　場：浦和コミュニティーセンター

開催日：**９月１０日（水）**

時　間：１８：００～２０：００

会　場：浦和コミュニティーセンター

第１４集会室

浦和駅東口パルコ１０階（右図）

参加費：**無　料**

セミナー申込書

埼玉総合法律事務所
さいたま市浦和区岸町 7-12-1 東和ビル４階
ＴＥＬ：０４８－８６２－０３５５
ＦＡＸ：０４８－８６６－０４２５
担当：竹内・古城・中村・深井・廣田

FAX
０４８－８６６－０４２５

連絡先			
お名前 （団体名）		参加人数	人

※当日申し込みの受付も行っております。

9-10セミナーチラシ(PDF)

『季刊・労働者の権利』（305号/2014.10）（日本労働弁護団）に髙木弁護士の記事が掲載されました

『季刊・労働者の権利』（305号/2014.10）（日本労働弁護団）に髙木弁護士の記事が掲載されました。

皆様ぜひご覧下さい。

安倍政権の労働規制破壊とこの間の闘いについて（季刊・労働者の権利□305号/2014.10□日本労働弁護団□掲載）

下記画像をクリックすると、全文(PDF)が表示されます。

特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機

1 論文 (2) 労働規制緩和の流れ

安倍政権の労働規制破壊とこの間の闘いについて

日本労働弁護団幹事長・弁護士 高木(たかき) 太郎(たろう)
埼玉総合法律事務所
1991年弁護士登録

1

2014年6月20日、第186通常国会が閉会した。

労働関係の法案では、過労死防止対策推進法が会期末の6月20日に成立し、労働者派遣法改正案は審議に入らないまま廃案(廃案にまで至ったのは、法案の条文に「1年以下の懲役」とすべきところ、これを「1年以上」としていたミスが見つかり、野党がこれに激しく反発したためである。)、有期雇用労働者特別措置法案も衆議院では可決されたものの参議院の審議に入らないまま継続審議となった。圧倒的に不利な国会情勢の中で、労働者派遣法改正案、有期雇用特別措置法案とも、今国会で成立必至の情勢であったが、労働組合がこぞって反対し、運動が盛り上がった中で、何とか今国会での成立は阻止することができた。労働者派遣法改正案、有期雇用特別措置法案とも、秋の臨時国会で再提案、継続審議され、政府与党がその成立を目指すことは間違いない。また、労働時間規制の適用除外制度も臨時国会に提案される見込みである。今後の運動のさらなる盛り上がりが必要である。

以下、安倍内閣による労働分野の規制破壊の動きとこれに対する反対運動の状況を概観する。

2

2012年年末、内閣総理大臣に返り咲いた安倍首相は、就任直後の2013年1月28日、第183回通常国会における所信表明演説で、「世界で一番企業が活動しやすい国を目指す」と述べた。

企業が一番活動しやすい国とは、そこで働く労働者にとっていい話ではけしてない。

また、日本だけが世界で一番企業が活動しやすい国になって、投資家の投資を受け入れられるはずはなく、他の諸国家も「企業が活動しやすい国」競争を展開して、そのしわ寄せが労働者、一般国民に行くことは明らかである。

企業活動のグローバル化により、タックスヘブン問題(グローバル企業が税負担を逃れて企業活動の実態はないのに、税負担の少ない実態のない国に形式上の本社を移すなど)に象徴されるように、企業活動を全世界共通のルールで適正に規制することが求められている時代である。抜け駆けを行ってはいけないのである。

さらに、安倍首相は、2014年1月22日世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で、「『既得権益の岩盤を打ち破るドリルの刃になる』と私は言ってきた。春先には国家戦略特区が動き出す。そこではいかなる既得権益といえども、私の『ドリル』から無傷でいられない。」と述べた。舞い上がっている感のある芝居がかった表現である。その既得権益の筆頭に労働法の規制が挙げられている。歴史的素養のない首相によって、歴史的に積み上げられてきた労働者の命と健康、家族的・文化的生活を守るために、さらに社会の安定的発展に、必要不可欠な規制が、打ち砕かれようとしている。

私たちは、この労働規制「破壊」の動きをなんとしても阻止しなければならない。

□□□□

- □□□□

□□□

□□□